

フィリピン・

セブ島で英語を勉強しませんか？

Why don't you study English in Cebu?



がんばる
学生さんを
応援します！

海外研修でのマンツーマンレッスンの様子

市では、国際化時代にふさわしい広い視野と国際感覚を持つ人材を育成するため、深喜人材育成基金を活用し、青少年の海外派遣研修を行っています。本年度も、日本から近いフィリピン・セブ島の語学学校で、短期間の集中英語研修を行います。

セブ島はフィリピン最古の歴史を誇り、一年中温暖な気候と自然に恵まれた環境です。治安も比較的安定しています。その島内にあるイングリッシュ・フェラ (English Fella) 校で、8日間の語学研修を受けてもらいます。

同校は、英語が話せないアジア圏の学生に、第2の言語として英語を教えるセンターです。構内にはプールや図書館など多くの施設が併設されています。学校と同じ敷地内にある寮に滞在し、他国から英語を学びに来ている同年代の学生との交流を通じて、異文化に触れ、語学力の向上と国際感覚を養う体験をしてみませんか。

海外派遣研修の概要

派遣期間 平成24年3月18日(日)～25日(日)の8日間(出発までに説明会などを予定)

研修校 セブ島のイングリッシュ・フェラ校

シユ・フェラ校(予定)

研修内容 △現地語学学校における5日間の語学研修プログラム
▽学生寮に滞在し、他国からの研修生と交流(本市研修生2人で1部屋使用) △島内観光など

旅行代金 市が半額助成(平成22年度個人負担は9万円程度)

募集人数 10人程度(作文により審査を行い、参加者を決定) ※添乗員および市職員が随行

応募資格 市内在住の平成3年4月2日(平成9年3月18日)生まれ(渡航日現在で満15歳以上20歳以下)の人で、次の条件を満たす人

- ①心身ともに健康で、海外での研修生活に耐えうる体力を有すること
- ②協調性に富み、規律ある団体行動に適応できること
- ③説明会および帰国後の報告会に出席できること
- ④未成年者の場合は、保護者の同意が得られること
- ⑤定められた日程・旅行条件で参加できること

受付期間 12月1日(木)～平成24年1月6日(金)

申込方法 市役所4階企画調整課にある所定用紙により、申込

Schedule - スケジュール -

- 3月18日(日) 関西国際空港よりフィリピン・セブへ出発
- 3月19日(月)～25日(日) イングリッシュ・フェラ校にて英語研修
 - オリエンテーション&クラス分けテスト
 - 基本授業
 - 午前：マンツーマンレッスン
 - 午後：グループレッスン
 - 授業後は自由。校内にあるプールや、校外で買い物など
- 3月24日(土) セブ島内観光
- 3月25日(日) フィリピン・セブより関西国際空港へ帰国

積極的に自分から話しに行き、自己紹介をし、会話をします。そのようなことが何度もありました。(宇野さん・17歳)

この研修で、外国語や世界の文化を学びたいという気持ちがよりいっそう強くなったと思います。(大橋さん・17歳)

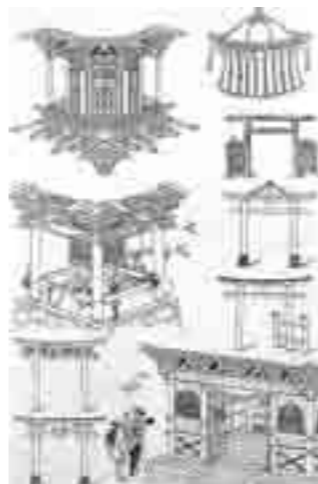
先生方はとても面白くて親切で、いつも冗談を言って私を笑わせてくれたり、わからない言葉を調べるのを手伝ってくださったり、何度も教えてくださったりと、勉強をサポートしてくれました。(濱村さん・15歳)

はじめは緊張してあまり話せなかったけど、慣れていくと英語をだんだん聞き取れるようになってきてすごく楽しくなりました。最後の方になるともっと外国の方と話したいという気持ちでいっぱいでした。(宮崎さん・16歳)

授業が進むにつれて、先生と笑って話している自分に驚きました。1週間だけど、語学力が上がっていると感じました。(堀内さん・19歳)

昨年度
参加者の声

写真/ゴドウィン「日本の建築」



カルチャー・スクール シリーズ 15 (第43回)

世界に誇る「日本の美」 浮世絵・折り紙・家紋・根付

12月の泉大津市「カルチャー・スクール」は「生活の中の美」の最終回。今や、世界的な評価を受けている日本のデザインや、かつて欧米人を魅了した浮世絵、根付などについて、デザイン学の第一人者が語ります。問合 秘書広報課(市役所4階)

●12月11日(日)「日本の美・世界の美」
藤田治彦氏(大阪大学大学院教授)



英米や日本のデザイン、風景論(環境美学)の第一人者で、海外の学会での発表も多く、国際的に活躍しています。

1951年生まれ。大阪市立大学大学院博士後期課程修了。フルブライト・プログラムで米国・イェール大学、ニューヨーク州立大学に留学。カナダ・トロント大学特別研究員、イタリアのボローニャ大学フェロー(上級研究員)、京都工芸繊維大学助教授、ベルギーのルーヴァン・カトリック大学客員教授を歴任しました。

各国で芸術やデザイン史など数多くの国際会議の企画、運営に携わっています。国内でも大阪都市景観建築賞、大阪まちなみ百景などの選考委員、神戸ビエンナーレ組織委員会委員などを務めています。

また、英国の出版社の依頼で、編集長として『アジア・デザイン百科事典』全4巻の編集を進

めています。

19世紀の西洋。「ジャポニズム」と呼ばれる日本文化ブームが巻き起こりました。大胆な構図と美しい線の浮世絵をはじめ、着物のデザイン、草花を形にした「家紋」、精緻なデザインの「根付」など。西洋とはまったく違う「和の色と形」が、欧米人を驚かせたのでした。

講演では、日本人の美意識に触れながら、次のような8つのテーマで「世界に於ける日本のデザイン」を話します。

講演テーマ ①東洋の美と西洋の美 ②アジアの美と東アジアの美 ③日本の美と中国・韓国の美 ④美と崇高 ⑤美術の誕生 ⑥北斎に魅せられたヨーロッパ ⑦浮世絵 ⑧「根付」「家紋」「折り紙」 ⑨伝統色があるのは日本だけ?

日本の文化、日本人の美意識はほかの国と比べてどのような特徴を持っているのでしょうか。海外での豊富な研究体験をふまえ、現代の世界で注目される「日本美の形」に迫ります。

講演会場は市民会館。時間は午後2時～3時30分。入場無料。午後1時から整理券を配ります。南海電鉄後援。

設置済みですか？ 住宅用火災警報器

住宅用火災警報器は、すべての住宅に設置が義務化されています。市消防署では、「住宅用火災警報器設置相談窓口」を設けています。住宅用火災警報器の取り付け場所や取り付け方法、また、高齢や障がいなどにより取り付けにお困りの人は相談ください。

住宅用火災警報器が役立つ実際の事例

- ▷一般住宅の2階で就寝中、ベッド上の寝具がヒーターに接触して出火した。住警器の警報音により目覚め、階段を下りて玄関から避難した。火傷を負ったが命に別状はなかった。
- ▷居住者(50代)が、木造2階建ての1階の寝室で就寝中、1階台所付近から出火。台所に設置されている住警器の鳴動に気づき、1、2階の家人を避難させると同時に119番通報した。
- ▷木造2階建て住宅から出火。一人暮らしの居住者(歩行困難)が1階で就寝中だったが、住宅用火災警報器の警報音で目が覚め、119番通報した。通報後、自力で玄関まで移動したところで、隣接の親族に救助された。

問合 消防署予防係(☎21・0119)

市消防署では「設置相談窓口」を用意しています



住宅用火災警報器は、火災が起った際、煙や熱を感じて音声やブザー音で知らせるもので、被害拡大を防いでくれます





泉大津市の

職員数や給与についてお知らせします。

1. 職員の任免に関する事項

(1) 採用および退職の状況

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

職種	採用 (人)	退職 (人)
一般行政職	7	8
税務職	4	1
医師・歯科医師職	14	11
看護・保健職	32	16
薬剤師・医療技術職	2	0
福祉職	2	4
消防職	3	1
企業職	0	0
技能労務職	0	7
教育職 (幼稚園)	1	5
その他教育職	0	4
計	65	57

※職種区分は、地方公務員給与実態調査の調査要領によるものです。

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年 4 月 1 日現在)

部門		区分		職員数 (人)		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 23 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 22 年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	5	1		業務の増加による増
		総務企画	75	75	0		
		税務	24	24	0		
		民生	100	103	△3		欠員不補充による減、事務の増加による増
		衛生	22	20	2		業務の増加による増、欠員不補充による減
		労働	3	3	0		
		農林水産	1	1	0		
		商工	3	3	0		
		土木	36	35	1		業務の増加による増
		計	270	269	1		<参考>人口 1 万人あたりの職員数 35.4 人
	教育部門	教育部門	71	79	△8		欠員不補充による減、事務の増加による増
		消防部門	85	83	2		欠員補充による増
		小 計	426	431	△5		<参考>人口 1 万人あたりの職員数 56.0 人
公営企業等	会計部門	病院	292	289	3		法令基準の充足による増
		水道	23	22	1		業務の増加による増
		下水道	16	16	0		
		その他	26	27	△1		法令等の改廃による減、業務の増加による増
	小 計	357	354	3			
合 計		783 [1,059]	785 [1,059]	△2 [0]			<参考>人口 1 万人あたりの職員数 102.8 人

※職員数は一般職に属する職員数で、教育長、臨時および非常勤職員を除いています。〔 〕 内は、条例定数の合計です。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

① 普通会計決算

区分	住民基本台帳 人口 (22 年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 21 年度の 人件費率
22 年度	76,251 人	28,515,264 千円	105,066 千円	4,563,757 千円	16.0%	17.1%

※人件費には児童手当、子ども手当を含みません

② 水道事業会計決算

区分	総費用 (A)	純損益または 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)
22 年度	1,649,203 千円	5,697 千円	176,696 千円	10.7%

(参考) 21 年度の総費用に占める職員給与費比率 10.2%

※職員給与費には児童手当、子ども手当を含みません

(2) 職員給与費の状況

① 普通会計決算

区分	職員数 (A)	給 与 費					一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
22 年度	426 人	1,616,185 千円	382,298 千円	628,764 千円	2,627,247 千円		6,167 千円

(注 1) 職員手当には退職手当、児童手当、子ども手当を含みません

(注 2) 職員数は、平成 23 年 4 月 1 日現在の人数です

② 水道事業会計決算

区分	職員数 (A)	給 与 費					一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
22 年度	22 人	92,117 千円	18,446 千円	35,704 千円	146,267 千円		6,649 千円

(注 1) 職員手当には退職給与金、児童手当、子ども手当を含みません

(注 2) 職員数は、平成 23 年 3 月 31 日現在の人数です

(3) 給与の抑制

現在市では、次のような給与の抑制を行っています。

① 特別職

項 目	内 容	期 間
給 料	12~8%の減額	平成20 年 11 月 1 日 から 平成24 年 9 月 30 日 まで

② 一般職

項 目	内 容	期 間
管理職手当	10%の減額	平成19 年 4 月 1 日 から 平成25 年 3 月 31 日 まで

本市では、泉大津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、毎年 12 月に前年度における本市職員数や、職員の給与といった職員に関する情報を、市民の皆さんに公表しています。今回の内容は、平成 22 年度の内容ですが、紙面の関係上、抜粋して掲載しました。詳しい内容については、市役所 4 階の情報公開コーナーで閲覧できるほか、市のホームページでも閲覧できます。 内容についての問い合わせは人事課 (市役所 4 階) へ。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
泉大津市	43.7 歳	335,749 円	418,455 円
			390,282 円

② 企業職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
泉大津市	46.8 歳	356,154 円	422,967 円
			413,911 円

※「平均給料月額」とは、平成 23 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です

※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当などの諸手当の額を合計したものです。上段はこれら全ての諸手当込みのものです。また、下段は、時間外勤務手当、特殊勤務手当などを除き国と比較するため再計算したものです

(5) 職員の初任給の状況 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

区 分		泉大津市初任給
一般行政職	大学卒	185,800 円
	高校卒	155,700 円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

区 分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職 (大学卒)	252,800 円	294,300 円	333,025 円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 等級	部長・理事	15 人	6.4%
7 等級	部次長・部参事・課長・課参事	32 人	13.7%
6 等級	課長補佐・主幹	43 人	18.4%
5 等級	専門官	0 人	0.0%
4 等級	係長・総括主査	56 人	23.9%
3 等級	主査・主任	32 人	13.7%
2 等級	事務職員・技術職員	45 人	19.2%
1 等級	事務職員・技術職員	11 人	4.7%

※ 泉大津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です

※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です

(8) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当 (平成 22 年度)

泉大津市			国		
1人当たりの平均支給額 1,444 千円			－		
支給割合	期末手当	勤勉手当	支給割合	期末手当	勤勉手当
	2.60 月分	1.35 月分		2.60 月分	1.35 月分
加算措置	職制上の段階、職務の級などによる加算措置		加算措置	職制上の段階、職務の級などによる加算措置	

(注) 1 人当たり平均支給額は、全職種に係る職員 (上下水道局の企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く) に支給された平均額です

② 退職手当 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

泉大津市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
	33.50 月分	41.34 月分		33.50 月分	41.34 月分
勤続 25 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 25 年	47.50 月分	59.28 月分
	59.28 月分	59.28 月分		59.28 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
	59.28 月分	59.28 月分		59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職加算措置 (2~20%加算)			定年前早期退職加算措置 (2~20%加算)		
1 人当たり 平均支給額	4,879 千円	25,356 千円			

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員 (上下水道局の企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く) に支給された平均額です。勤奨退職制度については、平成 21 年度 (平成 21 年 4 月 1 日) 以降の退職者については運用を凍結しています

③ 地域手当 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (22 年度決算)		189,490 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (22 年度決算)		241,389 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度 (支給率)
泉大津市全域	6%	785 人 6%

(注) 1 人当たり平均支給額は、全職種に係る職員 (上下水道局の企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く) に支給された平均額です

④ 特殊勤務手当 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (22 年度決算)		266,245 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (22 年度決算)		749,986 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22 年度決算)		45.2%
手当の種類 (手当数)		27 種類

(注) 1 人当たり平均支給額は、全職種に係る職員 (上下水道局の企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く) に支給された平均額です

⑤ 時間外勤務手当

支給実績 (22 年度決算)		159,620 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (22 年度決算)		347 千円
(注) 1 人当たり平均支給額は、全職種に係る職員 (上下水道局の企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く) に支給された平均額です		

⑥ その他の手当 (平成 23 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容および 支給単価	国の制度 との異同	異なる内容 (国の制度)	支給実績 (22 年度決算)	1 人当たり 平均支給年額 (22 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族 1 人につき 6,500 円 (配偶者のない場合 1 人まで 11,000 円) 16 歳~22 歳の子 1 人につき 5,000 円加算	同		85,313 千円	222,750 円
住居手当	最高限度額 27,000 円 最低支給額 0 円 ※経過措置 (平成 22 年度) 最高限度額 29,000 円	同	最高限度額 27,000 円	82,422 千円	172,792 円

(注) 1 人当たり平均支給額は、全職種に係る職員 (上下水道局の企業職員、市立病院の医師などを含み、教育長を除く) に支給された平均額です

市では、泉大津市環境基本条例の基本理念に基づき、市民・事業者・市が一体となり、自然と共生し、環境への負荷の少ない循環型社会の実現をめざして、本市の環境対策の理念と具体的な施策を示した「泉大津市第2次環境基本計画」（案）を策定しました。

ついては、本計画をより実効性のあるものとするため、市民の皆さんからのご意見を募集します。

なお、いただいたご意見などの概要と、意見に対する市の考え方などについては、後日市ホームページで一定期間公表します。

◎ 循環型社会の実現をめざして ――

泉大津市第2次環境基本計画（案）

に対するご意見募集

意見の募集は、具体的な意見などを収集することを目的としているため、賛否のみを示したものや、趣旨が不明瞭なものなどについては、市の考え方を示さない場合があります。

なお、個別回答はいたしませんのでご了承ください。

「泉大津市第2次環境基本計画」（案） 閲覧場所
市ホームページ・市役所情報公開コーナー（市役所1、4階・環境プロジェクトチーム）
募集期間 12月9日（金）～平成24年1月10日（火）
提出方法 住所、氏名およびご意見を記入のうえ、次の提出方法により提出
▽持参 1月10日（火）午後5時15分まで
▽郵送 1月10日（火）消印有効
▽FAXおよびEメール 1月10日（火）中
なお、電話による受け付けはしませんのでご了承ください。

提出先 〒595-8686 泉大津市環境プロジェクトチーム（〒22-6040 Eメール project-green@city.izumio.tsu.osaka.jp）
問合せ 環境プロジェクトチーム（市役所2階）

■ 特定健康診査・健康診査の概要

	特定健康診査（申し込み必要）	健康診査（申し込み不要）
対象者	泉大津市国民健康保険に加入し、40～74歳（75歳誕生日の前日から昭和47年3月31日生まれ）の人で、まだ、今年度の特定健康診査（人間ドック含む）を受診していない人	16～39歳（昭和47年4月1日～平成8年3月31日生まれ）で、まだ今年度の健康診査を受診していない人
持物	①特定健康診査受診券・質問票（受診券をなくした人は再発行しますので、申込用紙で再発行の依頼をしていただくか、下記問い合わせ先までお電話ください） ②泉大津市国民健康保険被保険者証（保険証） ③健診料 1,000円	①健診料 1,000円 ②医療保険証
健診項目	診察、身体計測、血圧測定、血液検査、尿検査、心電図	問診、身体計測、血圧測定、血液検査、尿検査
申込方法	下記問い合わせ先までファクスかお電話ください。後日、受付確認はがきを送付します。	申し込みの必要はありませんので、直接、ホテルまでお越しください。
問合せ	保険年金課 保健事業係（☎33・9531 FAX 21・0412）	保健センター（☎33・8181）

泉大津駅前のホテルレイクアルスターでの集団健診を、12月に開催いたします。上表の「対象者」に該当する人で、まだ、今年度の健康診査（人間ドック・プチドック含む）を受診していない人は、ぜひお越しください。

実施日 12月12日（月）、13日（火） **受付時間** 午前9時～午前11時30分
※午前9時～10時ごろに受け付けが集中します。この時間帯は、待ち時間が長くなる可能性がありますのでご了承ください。

実施場所 ホテルレイクアルスターアルザ泉大津4階（南海泉大津駅前）

定員 一日につき先着200人（40歳以上の特定健康診査のみ予約制）

受診した人にプレゼントもあります！

▷ **全員に**…ホテルレイクアルスターより、ティーサロン割引券、スポーツクラブルネサンスより特別利用割引券

▷ **抽選で各日1人に**…ホテルレイクアルスターより、和食レストラン小津ペアお食事券（4,000円相当）

ほか、受診会場ではトクホ（特定保健用食品）のサンプル配布を予定しています。

市国保加入の40～74歳の皆さん 16～39歳の市民の皆さんへ
特定健康診査・健康診査
ホテル集団健診を追加開催！

12月12日（月）、13日（火）
ホテルレイクアルスターアルザ泉大津にて
年に一度は健康チェック！

泉大津市の職員数や給与について

(9) 特別職の報酬などの状況

（平成23年4月1日現在）

区分	給料月額など
給料	市長 783,200円（890,000円）
	副市長 711,000円（790,000円）
報酬	議長 610,000円
	副議長 580,000円
	議員 550,000円
期末手当	市長 (22年度支給割合) 3.90月分
	副市長 (22年度支給割合) 3.90月分
	議長 (22年度支給割合) 3.90月分
	副議長 議員 (22年度支給割合) 3.90月分

※ 給料の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です

3. 職員の勤務時間その他勤務条件に関する事項

(1) 職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

午前8時45分から午後5時15分まで
（土・日曜日、祝日および年末年始の休日を除く）

(2) 休暇制度（平成22年）

① 年次有給休暇

1年につき最高20日付与され、前年からの繰り越し分を含めると最高40日となります。平成22年の平均付与日数は、36.3日、平均取得日数は10.6日でした。

② 病気休暇

期間は、療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限の期間で、有給の休暇です。

③ 介護休暇

配偶者等を介護する職員に認められる無給の休暇です。平成22年度に介護休暇を取得した職員は女性2人でした。

(3) 育児休業および部分休業の取得状況

平成22年度に新たに育児休業を取得した職員は、女性16人、男性0人でした。平成22年度に新たに部分休業を取得した職員は、女性2人でした。

4. 職員の分限および懲戒処分に関する事項

(1) 分限処分の状況

平成22年度において分限処分を行われた職員は、心身の故障による休職が3人でした。

(2) 懲戒処分の状況

平成22年度において懲戒処分を行われた職員はいませんでした。

5. 職員の服務の状況に関する事項

平成22年度における職員の営利企業等従事許可の状況は、会社の役員等の地位を兼ねる場合が0人、自ら営利を目的とする私企業を営む場合が1人、報酬を得て事業又は事務に従事する場合（国勢調査の調査員等を含む）が171人でした。

6. 職員の研修の状況

平成22年度における職員の研修については、新規採用職員研修が26回実施され115人が参加し、階層別職員研修が48回実施され655人が参加し、能力開発・向上研修が154回実施され1,621人が参加し、その他派遣研修が228回実施され376人が参加しました。

7. 職員の福祉および利益の保護の状況

平成22年度における職員の健康診断については、10種類の検診が実施され、延べ2,570人が受診しました。
※事業内容により、1年間に2回実施した検診については延べ人数です。

8. 平成22年度に実施した職員採用競争試験の状況

区分	受験者数	合格者数
上級事務職A	147人	8人
上級事務職B（医事業務）	3人	1人
社会福祉士	9人	1人
上級土木職	3人	1人
上級建築職	3人	1人
学芸員	16人	2人
上級消防吏員	4人	1人
看護師・助産師	30人	26人
放射線技師	13人	1人
初級消防吏員	8人	2人
幼稚園教諭	24人	2人

9. 措置の要求の状況および不服申立ての状況

平成22年度における勤務条件に関する措置要求および不利益処分に関する不服申立ての状況については、該当はありませんでした。



■業種別の課税対象償却資産の例示

各業種共通	駐車場設備、受変電設備、舗装路面、庭園、門、塀、外溝、外灯、ネオンサイン、広告塔、中央監視制御装置、看板、簡易間仕切、応接セット、ロッカー、キャビネット、エアコン、パソコン、コピー機、レジスター、金庫など
小売店	商品陳列ケース、陳列棚、陳列台、自動販売機、冷蔵庫、冷凍庫、看板、日よけ、レジスターなど
飲食店	接客用家具・備品、自動販売機、厨房設備、カラオケセット、テレビ、放送設備、冷蔵庫、冷凍庫、看板、日よけ、レジスター、エアコン、室内装飾品など
理容・美容業	パーマ器、消毒殺菌器、サインポール、理・美容椅子、洗面設備、タオル蒸器、テレビなど
クリーニング業	洗濯機、脱水機、乾燥機、プレス機、ビニール包装設備、看板、給排水設備など
製パン・製菓業	窯、オープン、スライサー、あん練機、ミキサー、厨房設備、ビニール包装機など
医院・歯科医院	各種医療機器（ベッド、手術台、X線装置、分娩台、心電計、電気血圧計、保育器、脳波測定器、CT装置、MRI装置、各種検査機器）、各種事務機器、看板、待合室用いすなど
駐車場事業	舗装路面、柵、照明等の電気設備、駐車装置（機械設備、ターンテーブル）、駐車場料金精算機など
工場	受変電設備、旋盤、ボール盤、プレス機、看板、金型、洗浄給水設備、構内舗装、溶接機、貯水設備、福利厚生設備など
バー・喫茶・軽食	ステレオ、ガスレンジ、自動食器洗浄器、製氷器、エレクトーン等の楽器、ミラーボール、放送設備など
パチンコ店・ゲームセンター	パチンコ台、パチスロ台、ゲームマシン、両替機、玉貸機、カード発行機、島台、店内放送設備、防犯監視設備、事務機器、内外装など
印刷業	各種印刷機、活字盤鑄造機、裁断機など
建設業	ブロックゲージ、ポンプ、ポータブル発電機、ブルドーザー、パワーショベル、コンクリートカッター、ミキサーなど
自動車整備業・ガソリン販売業	プレス、スチームクリーナー、オートリフト、テスター、オイルチェンジャー、充電器、洗車機、コンプレッサー、卓上ボール盤、ジャッキ、溶接機、地下槽、ガソリン計量器、地下タンク、照明設備、自動販売機、独立キャノピーなど
木工業	帯鋸、糸鋸、丸鋸機、木工スライス盤、カンナ機、研磨盤など
鉄工業	旋盤、ボール盤、スライス盤、研削盤、鋸盤、プレス機、剪断機、溶接機、グラインダーなど
ホテル・旅館	ルームインジケータ設備、調光設備、放送設備、洗濯設備、厨房設備、カラオケセット、カーテン、テレビ、ベッド、応接セット、冷蔵庫、看板、ボイラーなど
食肉販売業	冷凍・冷蔵設備、冷凍・冷蔵ケース、肉切機、ミンチ機など
テニスクラブ	テニスコート、フェンス、オートテニス設備、ガット張機、人工芝、照明設備など
ゴルフ練習場	フェンス、ネット設備、照明設備、芝刈機、ボール洗浄機、ボール自動貸出機、集玉設備など
カラオケボックス	カラオケセット、接客用家具、照明設備など

【冷蔵倉庫用家屋】をお持ちの人はご連絡ください

平成 24 年度から非木造の冷蔵倉庫（保管温度が 10℃以下に保たれる倉庫）の固定資産税について、評価額の計算方法が変更されます。これまで非木造の「冷蔵倉庫」については「一般の倉庫」と同じ取り扱いとなっていました。平成 24 年度からは「冷蔵倉庫」は「一般の倉庫」に比べて家屋の評価額が早く減少する計算が適用されます。この「冷蔵倉庫」に該当するかどうかは、実地調査が必要となりますので、市内に所有する倉庫が次の要件にすべて該当する場合は、お手数ですが税務課固定資産税係までご連絡ください。

【冷蔵倉庫の要件】

- ①倉庫は非木造（木造以外）であること
- ②保管温度が常に 10℃以下に保たれる倉庫であること。
- ③倉庫そのものに冷蔵機能を備えていること。

※建物自体が冷蔵倉庫となっているもの（建物床面積の 50%以上の部分）が対象です。常温倉庫内にプレハブ式冷蔵庫や業務用冷蔵庫などを設置している場合は該当しません。

償却資産の申告

1/31 までにお願ひします！

事業者の皆さんへ

法律により、所有している事業用資産の状況をその所在する市町村に申告する必要があります。

市内で工場や商店などを経営し、その事業のために構築物、機械・装置、工具・器具・備品などの事業用資産（償却資産）を所有している事業者は、毎年 1 月 1 日現在の資産状況について、市に申告する必要があります。来年の申告期限は、平成 24 年 1 月 31 日（火）です。

申告の対象となる資産は、土地および家屋以外の事業用の有形減価償却資産ですが、具体的には左表のようなものです。ただし、いわゆる少額償却資産や一括償却資産、自動車税や軽自動車税の対象となる車両は含まれません。

申告用紙は、申告が必要と思われる事業者は 12 月末にお送りしますが、新規に事業所を開設したり、新たに資産を取得したりして申告の必要が生じたにもかかわらず、お手元に申告用紙が届かないときには、「ご連絡ください。」

お知らせください！土地・建物の変更

住宅用の敷地として使用している土地には、固定資産税・都市計画税を軽減する特例措置が適用されます。これまで敷地の中に事務所や店舗などがあったり、貸し駐車場として使用していた土地を、平成 24 年 1 月 1 日までに建物の用途の変更などにより、住宅用の敷地として使用する場合には、平成 24 年度から税額が低くなることがありますので、12 月 28 日（火）までに税務課固定資産税係までお知らせください。また、建物の取り壊しなどによっても、土地の税額が変わる場合がありますのでご連絡ください。



10 月分からの子ども手当を受けるためには申請が必要です。平成 24 年 3 月末までに申請をすれば、10 月分から手当を受けることができず。ただし、2 月定期振込み（10 ～ 1 月分の 4 か月分）に支給するには、12 月 16 日（金）までに申請をしていただく必要があります。申請が遅れた場合の 10 月分から 1 月分の手当は、3 月または 4 月の振り込み予定です。

いる場合の支給対象者は施設の設置者になります。離婚協議中別居の場合は、子どもと同居している人の申請になることもあります。子どもと同居している場合は児童福祉課へお問い合わせください。所得制限 なし。申請 受給対象かどうか審査するため、中学校修了までの子どもと同居している父母などに、10 月に子ども手当の申請書を送りました。9 月分まで子ども手当を受けていた人も新たに申請が必要となります。

■子ども手当支給月額など

対象となる子ども	支給月額	所得制限	新規申請
0 ～ 3 歳未満（一律）	1 万 5,000 円	なし	必要
3 歳～小学校修了前（第 1 子・第 2 子）	1 万円		
3 歳～小学校修了前（第 3 子以降）	1 万 5,000 円		
中学生（一律）	1 万円		

解雇・労働条件・嫌がらせ… 職場の労働問題で悩んでいませんか？

ご利用ください！「労働なんでも相談ダイヤル」

大阪労働局では、労働問題に関するあらゆる分野（解雇、労働条件、配置転換、いじめ・嫌がらせなど）の相談を、アシストうめだ・労働なんでも相談室をはじめ、労働局および府内各労働基準監督署に設置した「総合労働相談コーナー」でお受けしています。相談内容に応じて、関係法令や裁判例などの情報を提供、関係機関のご案内、労働局長による助言・指導、紛争調整委員会によるあっせんの説明、受け付けなどを行っており、労働者、事業主の双方がご利用いただけます。

■アシストうめだ・労働なんでも相談室（フリーダイヤル＝☎0120・939・009）

※携帯電話、PHS や IP 電話などは利用できません。一部地域を除く府内の固定電話からに限りです。

場所 大阪市北区梅田 1-1-3 大阪駅前第 3 ビル 29 階

開設時間 平日の午前 9 時～午後 6 時

■泉大津総合労働相談コーナー（☎32・3888）

場所 池浦町 1-5-4 泉大津労働基準監督署内

開設時間 平日の午前 9 時～午後 5 時

労働なんでも相談についての
問合 大阪労働局総務部企画室（☎06・6949・6050）

